

目次

協同思想の可能性

レイドロウ報告と今日に生きる協同思想

社会的経済の可能性 (上)

第6期ASSBの刊行について

---

編集人 境 毅

連絡先 〒600-91 京都市下京区東塩小路町京都中郵私書箱169号  
貿易研究会

会費 正会員 : 年間1口 10万円  
賛助会員 : 年間1口 3万円  
購読会員 : 年間1口 1万円

会費振込先 (郵便振替) (口座名) 資本論研究会  
(口座番号) 01090-5-67283

## 協同思想の可能性

### レイドロウ報告と今日に生きる協同思想

#### A) レイドロウ報告について

##### ① レイドロウ報告について

今日の報告は、レイドロウ報告と世界の協同組合の現状という構成になっています。まず、レイドロウ報告を何故取り上げるかという所から説明していきたいと思います。多分この本を読まれても、違和感を持たれて、理解ができないのではないかと、思っています。その原因に、日本の左翼の運動が協同組合運動に対してちゃんとした見解を持っていなかったということがある。その領域は誰かがやっているのだが、それを見ている側も、商売をしているのか運動をしているのか、分からないという感じで、灰色の領域として考えられていたのではないかと、思います。

私のことかというと、京都で京都生協いう大きな生協があるんですが、それとは別にもうひとつの生協を作ろうという動きが起こったとき、今頃生協を作ろうというのだから、ちゃんとした理念がないと、つまり、こういうことで生協を作るんですよ、という理念がないと作れない。そこで、目的をはっきりさせようということで、研究会を発足させた。それが88年のことでした。その研究会で、ロバート・オーエンとかサン＝シモン、フーリエという、協同組合運動の父とか母と言われた人達の文献を読んでみた。ところが、これはしょうがないなあ、というか、これで現在協同組合を作ろうとしたら、理念としてふさわしくないなあという感じがしていました。その時、たまたまレイドロウ報告に出会いました。

ですから、せっぱ詰まって読んでおったのです。協同組合運動を今日の時点でやろうという時に、どういう理念なり目的なりを掲げてやる必要があるかという見地から読んでみたのですが、そうすると、結構いろんなことが書かれていて、やっていけるんじゃないかと考えたのです。

まず、レイドロウ報告とは何かというと国際協同組合同盟の大会での報告です。国際協同組合同盟というのは、通称ICAと言いますけれど、これがつい最近、第30回大会が東京でありました。何故東京であったかということ、日本の生協の班活動が注目されてまして、ヨーロッパの生協と違うということなのです。ヨーロッパの生協は店舗だけなのです。それで規模が縮小してきている。ところが、日本の生協は70年代以降伸びてきている。それで、日本の生協に学ぼうという意味もあって、東京で開かれたのです。

それはさておき、第一回大会が1895年にロンドンで始まって、以降オリンピックと一緒に4年毎に開かれている、国際組織なんです。27回大会がモスクワで開かれて、この時レイドロウという人が、カナダの人なんですが、「西暦2000年に於ける協同組合」という報告をしたのです。通常大会の報告というものは読みにくいもので、様子が分からないとよく理解できないところがありますが、この報告は、きわめて率直な報告でして、特にヨーロッパでの消費生活協同組合が、例えばダイエーのような巨大スーパーに負けていって、立ち行かなくなると倒産したり、株式会社身売りしたりするようなこ

とが起きている現状を、三番目の危機と捉えて、これをどう克服するかということをご提案したのです。これによって、21世紀の協同組合のイメージとして出そうとしたものなんです。これは私は非常に優れた文書ではないかと、考えているのです。

### ②協同組合運動の三つの危機

レイドロウ報告は、協同組合運動に三つの危機があったということを言っています。その内容ですが、第一の危機は協同組合が発足したばかりの時、組合員の信頼を得られるかどうかという問題があった。ですから、それを「信頼性の危機」と呼んでいます。二番目に一定の市民権を得た段階で、果たして経営していけるかどうか、ということが問題になったと、いうことです。ですから、二番目の危機は「経営の危機」と言うことです。そして、これを一定程度解決して、資本主義社会の中でも協同組合がひとつの経営体として経営していけるとはっきりした段階で出てきたのが、「思想上の危機」だとされています。ほぼ、60年代からヨーロッパの生協の場合ほとんど潰れていっているのですが、特に70年代のヨーロッパの協同組合運動の弱点をとらえて、思想上の危機であると言いました。そして、それをどういう風に克服するかということで、いろんな提案をしているのが、レイドロウ報告の内容なんです。

それでは、三つの危機について、それぞれ簡単に説明していきたいと思います。

### ③オーエンの思想

まず、最初の危機ですが、主な協同組合思想家をあげてみましょう。最初に、ブロックホイとか、ウインスタンリ、ペラーズというイギリスの思想家がありまして、オウエン、トムソン、キング云々、フランスではフーリエとかがおりまして、ドイツはフーバーとかシュルツェとかいろいろいます。これらは、1800年ぐらいから1900年にかけてのことです。結局、産業資本の発達期にちょうど協同組合思想も生まれて、それが運動として定着したということが言えると思います。その中で思想家というと、ロバート・オーエンが一番有名なんですけど、彼は単なる協同組合主義者というには、幅の広い人でして、もちろん社会主義を目指していたんです。キリスト教を否定して、無神論の立場から社会主義を目指してというのがあるんですけど、もうひとつは独特の性格形成原理という立場を立てまして、性格は生まれつきではなくて、その育てられた環境によって決まるということを言います。そこから、幼児教育を自分の工場で実施して、幼稚園の発明者と言われていました。それから、教育と労働を結合すべきだと、また肉体労働と精神労働を結合すべきだということも言っています。オーエンの共同体主義の中味としては、農業と工業と結びつけた自主管理の村という構想でした。もともとは、イギリスで工場を経営していて、その工場幼稚園を作ったり、いろんな試みをしていくんですが、その結果、たしか紡績工場だったと思うんですが、労働者を優遇することによってたいへん生産性を上げることができた、そういう実験をしたんです。そこで、ヨーロッパから工場見学にどんどん人が訪れるということもありました。しかし、それは自分の理想ではなかったんです。農業と工業と結合した共同体を作ろうということで、大金をもって米国へ行きまして、実際それを作ったんです。それがいわゆるニューハーモニー共同体と言われているものです。これは、やっぱり解体してしまうんです。ですから、

結果としては報われていませんが、オーエンが提起した問題は多方面に涉っていて、協同組合運動に大きく貢献しています。

後、もう一人フーリエという人がいます。この人はよく分からない人で、翻訳も悪いのかも知れませんが、読んでもよく分からないんです。でもマルクスなんかは結構評価しています。情念の解放とか、女性の解放とか、労働の魅力化といった提案が見られません。たぶん、現代から見たら、面白いことをいっているのだらうと、思います。この人は、200~300人の家族が協同耕作と協同生活をするという共同体、ファランディエというものを主張して、結構フランスでも実践されたようです。しかし、レイドロウ報告にもありましたように、信頼の危機を解決できず、信頼を得られずに崩壊してしまいました。

### ④ロッヂデール原則

次に一応、協同組合運動のイロハとして、出てくる「ロッヂデール原則」というのがあります。これが実は「信頼性の危機」を救ったと言われていています。1844年に「ロッヂデール公正先駆者組合」が設立され、オーエン主義的な共同体思想を掲げたけれども、消費組合の店舗経営を実施して、「ロッヂデール原則」というのを決めました。そしてこれが5点にわたっています。

- (1) 目方や品質を正しくする。
- (2) 掛け売りはしない。
- (3) 代金は引き渡しと同時に支払う。
- (4) 譲与は購買高に比例して配分する。
- (5) 出資金に対して3.5パーセントの利子を支払い、配当は四半期毎に行う。

この組合を調べてみて、びっくりしたのは1844年から55年の間に組合員数が50倍、基金総額は400倍、事業量は637倍、剰余が100倍なんです。それだけじゃなくて、みんな預金が出来ているんです。その理由を考えると、その当時流通業で資本家的経営というものがほとんどなかったんです。ではどのようにしていたかということ、工場主が自分の敷地に商店を構えて、そこで掛け売りで労働者に生活必需品を売っているわけです。その商品は、まぜものがあつたり、いいかげんなものを売っていたんです。それに掛け売りですから、定価より高かったたりする訳です。ですから、商業利潤というのが随分高かったということがあって、ロッヂデールが成功した理由は、正価で品質も良いものを売って、掛け売りをしなかったことなんです。そうすると、組合員になろうとしたら、労働者はライフスタイルを変えなければならないんです。工場で働いて、貰った賃金を買掛金でほとんど持っていかれる、という不安定な関係がロッヂデールの組合に参加することによって経済的に家計が自立していく訳です。購買高配分と出資配当があるわけですから、どんどん貯金が出来ていくんです。これは何故かという、当時商業資本が未成熟だったので、商業利潤が高いからできた、と言う風にみるしかないですね。

このように急激に成長したおかげで、協同組合が信頼感を持つてきました。それ以降、消費協同組合が協同組合の主流になっていきます。これで「信頼性の危機」が「ロッヂデール原則」によって克服されてきたというのが通説なんです。しかし、これはちょっとおかしいと言いますか、協同組合をそこだけ見るのはおかしいのではないかと、反論もあります。これについては、ポイントだけ言うと、オーエンなんかは何を考えた

かという、やっぱり社会変革なんです。社会変革をするために共同体を作ろう。協同組合運動を通して社会変革をしようという目的を持っていたんです。ロッヂディールの原則は、先ほどいったのですが、これだけではなくて、こういう運動を通じて共同体を作ろうと言ってるんです。ところが、このような宣言がなされていたということが、以降の歴史家によって無視されてきまして、結局企業として生き残れてきたひとつの先例としてしか見られていないということは問題じゃないかと、最近では言われ始めています。

とりあえず、ここで頭に入れておいてほしいことは、協同組合思想というのはロバート・オーエンから始まるということと、初期の協同組合における危機は、信頼性の危機であって、これをロッヂディール原則によってのりこえ、今日の生活協同組合があるということなんです。

### ⑤ 共同組合セクター論

三番目に、フォーケの「協同組合セクター論」があります。彼は医者なんです。同じ様な書物としては例が悪いかも知れませんが、ケネーの「経済表」があります。ケネーも医者なんです。これは世の中の生産の仕組みが農業から出発して、基本的に食糧と衣類とあと何かという風に分かれますが、一国の価値がどういう風に流れているかということをも模式図にした経済表というものを作った人なんです。たぶん、そんな発想が医者の発想なんです。血液の循環からのものでしょうね。このフォーケもやはり、医者のようなセンスから協同組合の現状をケネー的な視角から見て分析して、結構成功したんです。協同組合を消費協同組合という点から見たら、ロッヂディール原則が拡大されて出て来るんですけど、それ以外の農業協同組合や信用協同組合なんがあった訳で、そういうことをやっている人は社会変革をするんだ、協同組合で社会変革が出来るんだと考える人が結構多かったんです。

例えばシャルル・ジードです。このジードという人の主張をフォーケはどうもおかしいのではないかと、批判しています。このシャルル・ジードという人は当時の一般的な協同組合をやっている人の考え方だったんです。どういうことを言ってるかという、まず最初に協同組合の運動が起こって、それがやがて生産を膨らませて、最後に農業生産を征服し、30年もたたぬうちに経済全体を、世界経済全体を協同組合が支配するだろう、という風に言っています。だいたい、こういうような考えでやってたんです。フォーケはそれに対して、あまりにも楽観的にすぎるのではないかと、言って、現状を踏まえて「セクター論」というのを提起します。これは今でも採用されている見方なんです。

フォーケはどういう風に分けたかといいますと、公的セクター、資本家的セクター、私的セクター、協同組合セクターと四つに分けています。気を付けなくてはならないのは、私的セクターと言ってるのは、前資本家的セクターということなんです。今でしたら、公的セクター、私的セクター、第三セクターと言って、この私的セクターの中に資本家的セクターが入るんですが、日本でしたら、第三セクターと言ったら国と民間が一緒になってやるという事業となっていますが、そういう意味じゃなくて国でもない、資本家的でもない、三番目の協同組合的NPO的なものという意味です。

結局、フォーケの主張は経済が自由競争でいった時は協同組合の可能性はあったかも知れないけれども、独占が成立して一彼が書いたのは1935年ですね、ですから大恐慌

とナチスドイツの時代ですね一大独占が支配的な中で、協同組合は無制限には発達していけないのではないか、という風にいいまして、協同組合セクターは経済発展に於ける、最初農業から最後は家計で優位を占め、中間的領域は資本家的セクターが優位を占めている。そこで中間的領域に対して双方から攻めていくことが重要ではないかという風に言ってます。そこで、なかなか魅力的なことを言ってるんです。それは経済的なものに対する社会的なものの優位、という風にいいまして、これは今でも有効ではないかと思っています。

### ⑥ 思想上の危機

「経営的な危機」というのが30年代まであったんですけど、第二次大戦までに克服されて、第二次大戦後は協同組合運動は新たに発展していく訳です。例えば、英国という国は、ある時期まではICAの指導的な国でした。協同組合運動の中心的な国であると認められていたんです。組合員数と市場占有率を見ると、44年あたりから60年ぐらいまでは右肩上がり伸びています。ところが、64年を境にしてどんどん落ちていっています。ピークの時が市場占有率で12%弱までいって、組合員数では1200万までいってたんですが、以降ずっと落ちていっている。

この傾向は50年代から始まって、ヨーロッパの大きな生協が潰れ始めます。70年代になりますと、ECによる市場統合の動きが始まって小売業の分野にも独占資本が乗り出してきて、例えばオランダ、ベルギーなどで生協の崩壊が始まり、80年代ではフランスで協同組合事業連合会が倒産し、ドイツでは連合組織が倒産しました。それから、米国ではパークレー生協が、これが米国最大の生協だったんですが、倒産しました。それから、東ドイツの生協は旧体制の下では市場占有率が30%あったんですが、自由化・市場経済化の下で5%になっている。ということで、どんどん潰れていっていついていく。このように生協が支配的になって以降、急速に落ちていっていついていくということに対して、どう対処するかということが、レイドロウ報告のポイントだったんです。

### ⑦ 危機克服の将来構想

それでは、そこで何を提案したかと言いますと、「思想上の危機」に対して大きな協同組合の弱点を克服する視点と、小さな協同組合の意義を明らかにして、多種の協同組合による協同組合地域社会というのを構想しました。大きな組合は組合員のアイデンティティがない、組合員が協同組合に入ってそこで社会に対して貢献しているという意識がない訳です。だから、協同組合を守っていかうとしなかった、と。そのような、「思想上の弱点」をどう克服するのか、という問題です。と同時に、小さな協同組合というのにも意義がある、と言います。これは実は背景がありまして、50年代に多国籍企業が商業分野に侵出してきた時に、生協は何をしたかという、生協も事業連合して統合しようということになったんです。それで、先に言った70年代80年代に倒産しているのは、実は連合会なんです。個別の単位生協ではなくて連合会なんです。そこで、統合だけではだめで、小さな生協が見直されてきたことを明らかにしたんです。

次の問題は、小さな協同組合は単にそれだけではなくて、いろんな種類の協同組合がつながりあって協同組合地域社会を作ろうという展望を出しました。そこで、将来の選



扱というところで、四つの優先分野を出しました。第一優先分野が世界の飢えを満たす協同組合、第二分野が生産的労働のための協同組合、第三分野が保全者社会のための協同組合、この保全者という訳語が何のことか分からないですが、これはたぶん環境にやさしいという意味だと、つまり使い捨てをしないということだと考えられます。地球環境を保全していくような社会の中の協同組合ということになります。第四分野が協同組合地域社会の建設。この協同組合地域社会というのは先に紹介しましたジードみたいな社会全体が協同組合になるという風なイメージではなくて、一応フォーケのセクター論を踏まえて、その上で狭い地域という領域では、出来るのではないかとイメージで考えられている。したがって、これらの優先分野で小さな協同組合が連合して、地域社会を作っていく、ということがレイドロウ報告の特徴なんです。

80年代後半になって、新しい生協を作ろうということで、協同組合の理念はどういうものかという観点から調べていて、この報告からヒントを受けたというのはどこかというと、ひとつは協同組合地域社会を作ろうということ、これはおもしろいのではないかと。それから、労働者の協同組合、生産協同組合も出来るんだということ、具体例はモンドラゴンなんですけど、あっそうか、と納得したんです。その後、モンドラゴンの研究をしながら、現時点で協同組合を作ることの意義を考えてきました。

## B) 今日に生きる協同思想

### ①初期の協同思想

それでは、その時に出発点となった私の考えを次に説明します。初期の協同思想というはレイドロウ報告に書かれていた「信頼性の危機」の時代に当たりますが、当時の運動というのはどういうものだったのでしょうか。この時期はちょうど資本主義の原始的蓄積期に当たっていて、封建社会の胎内から資本主義が生まれてきて、封建社会を解体して新しい社会を作っていく、その時の原動力が商品交換です。日本でも、百年前あるいはもうちょっと前でしたら、ほとんどの人が店で物を買うなんてことはしてませんで、やっぱり基本的には自給自足ですね。たかだか、都市に住んでいる武士や商人が商品経済の下にあっただけです。しかし資本主義というのは自分の労働力を商品にして、それを売って生活するシステムですから生産手段から分離させられるんですね。封建時代なら、みんな農民ですから、農業している訳ですが、たとえ土地は私有ではないにしても自分の自由にできる土地をもっていたんです。そういうのから切り離されて、工場に行かないと食えない、あるいは商店に勤めないで食えないということになってきて、そうなるを得た賃金で食べる、生活に必要な物資を買うということで、商品交換で人間のすべての生活資料をまかなっていくという、そういう時代に入っていくわけなんです。そうすると、昔の村だったら、基本的に自給自足しながら村で田圃の水をどう引くとか、そういう協同的にやらなくてはいけないことは村で管理していた訳です。ところが、自分の生活がお金できるとなると、そういう共同体が要らなくなるということになってくる。あるいは、英国なんかでしたら、農場、小麦なんか作っていた農場が羊がたくさん儲かるということになると、資本家が農場を囲い込みまして、そこから農民を全部追い出してしまふ。そういうことを通じてプロレタリアートが出来

てきた、ということが、『資本論』に書かれていた当時の様子で、原始的蓄積期の話です。このような、ダイナミックな変化は特別ですが、要は古い社会の絆が人間的な絆だったんですね、みんなが寄り集まって、一人一票か、民主主義があったかどうか知りませんが、みんなの合議で決めていくというような社会だったんですが、そういうことがなくなっていく。そしてお金があったら生活が出来るという時代になっていく。

そのような社会の変わり目に直面したときに、ただ儲けている人はいいにしても、労働者にならざるを得なかった人達は、決してその新しい社会の文化に慣れていかなかった。確か、「怒りの葡萄」だったか、奴隷が賃労働者の群を見てつぶやくんですね。

「農の方がずっと楽や」と言ってるんです。自分の身ひとつで稼がなくてはならない賃労働者と奴隷主に食わしてもらっている奴隷と較べたら、奴隷の方が安定しているんですね。結局、自分の地位が非常に不安定になるという意識があったんです。それに対して初期の共同思想では、ヨーロッパの中世の伝統を引き継いだ形で、共同体の形成というのが言われていたのではないかと、いう風に思うんです。そこで、資本主義の原始的蓄積が始まって、資本主義の時代が幕開けしようとした時代に、旧来の共同体の伝統を引き継いだ農耕共同体の建設といった形で、オーエンなんかは構想していった。

### ②協同思想の空洞化

そういう風に考えると、何故初期の協同思想が空洞化していったか、ということが非常にはっきりしてくるんです。まず、資本主義が発達してブルジョア国民経済が出来て、いわゆるブルジョア国家が成立します。ブルジョア国家というのは封建的な共同体が持っていた公的な能力を全て奪って、権力を集中します。そして、市場経済が広がっていく。自給自足をしている人たちは社会の隅に追いやられる。労働力の商品化、土地の商品化、その時に出てきたのが諸資本の競争なんです。この諸資本の競争というのが、大変恐いもので生産性で劣った企業がどんどん破産していく。そうすると、中世の伝統を引き継いだ相互扶助による農耕共同体を一度は作れたとしても経営的にもたないということになる。それで、オーエンが米国でつくったニューハーモニーは結局、資本との競争に負けていったと言うことになります。その結果、ロッヂディールなんかは、商業分野で生き延びていく。それから農業分野でも農業協同組合の形で生き延びるし、金融の面でもそうです。日本の信用金庫というのも実は協同組合なんですけど、普通の銀行と違いはないのですが、ヨーロッパの場合は多少違います。しかしどちらにしても、多くの協同組合が生き残ったんですけど、これらは社会を変えていく足がかりということではなくなります。

それで、資本主義の発達と共に労働者階級の数が増えてきて、資本家と労働者との間の階級闘争というのが焦点となってくる。すると、この分野から生まれてきたいろんな団体、労働者政党とか労働組合、その他いろんな組織ですね、これらが中心になってきて、協同組合はずっとあるだけけれど、地味な存在になっていったんです。このような時代というのを、端的に言って『永続革命の時代』と言ってみようと思います。

### ③永続革命の時代

この永続革命の時代というのは、マルクスがそう言ってるんですけど、1848年の時代、

共産党宣言が書かれる前後にマルクスやエンゲルスは革命の現場におりまして、特にエンゲルスなんかは人民軍に参加して遠征しているんですが、この時彼らが何を考えていたかという、当時のドイツはブルジョア革命の最中でして、このブルジョア革命が起こる過程でプロレタリアートがヘゲモニーをもって革命を発展させようという方針を立てたんです。これが永続革命で、この革命を世界的にまで永続させて、世界革命を実現しようという戦術です出した訳です。たぶん、この戦術が20世紀の戦術だと、後で言われるんじゃないかと思うんですが、スターリンがレーニンが永続革命主義者ではないと言ったんですが、レーニンもこの永続革命をロシアで実践したと考えています。

すると、こういう時代ではプロレタリアートの運動の目的はというと、とりあえず政治権力を奪取するというに他ならない訳です。ブルジョア革命というのは資本家的企業と商品経済とある程度の信用制度が封建社会の内部から出てきて、かなり力を付けてきた段階で最終的に民主国家を作る訳です。封建的な支配を打倒して、地方分権的な国家をやめて、中央集権的な国家を作っていく。ですから、ほとんど中味があって、外側をぱっと変えるという革命でした。すると、永続革命はそのブルジョア革命を一気にプロレタリア革命にもついでいこうということでしたから、プロレタリアは政治権力を獲得して政治的な力で社会を変えようということになる。そうすると、協同組合というのがその政治方針からはどこにも位置づけられないんです。せいぜい政治運動をする人を作り出していか、あるいは政治運動を応援する応援団だ、という風にしか見られない。協同組合的な社会が次の社会だということはマルクスもレーニンも言ってたんですが、実際の運動の現場ではそういうことは言われなかった。次の社会はどういう社会かということは、特にソ連が成立して以降、「全人民的な国家」といわれて、協同組合的な社会という構想はソ連型の社会主義の議論の中からは完全に欠落してしまいました。

#### ④現代をどう捉えるか

それで、そのような時期があって、現段階はどうかということなんですが、私の考えは、例えばマルクス葬送派なんかがプロレタリアートが階級ではなくなったとか、だから階級闘争がなくなったとか言われてきて、最近ではメルッチという人の翻訳が出版して（『現在に生きる遊牧民』）この人はイタリアの社会学者で、80年代の頃から運動の構造が変わったということに注目していて、新しい社会運動を階級闘争に変わるものとして研究しました。岩波から出ている『思想』という雑誌が、85年に「新しい社会運動」を特集して、その頃からエコロジー的な運動やフェミニズム的な運動、あるいはオルタナティブを求める運動など、そういうものを一括して「新しい社会運動」として位置づけました。従来の階級闘争理論からは理解できない運動として、これらに注目した訳です。

メルッチはこれらの社会運動が出てくる現代社会の状況をきっちりと分析しておりまして、彼の論議に触発されて、日本では山之内靖が『社会システムの現代的位相』を書きまして、これなんかはマルクスの理論ではもはや現代社会を解けない、プロレタリア階級なんかはないんだ、という風に言ってます。

私の理解は、反対でして、プロレタリア階級というのは、先ほど「永続革命の時代」といいましたが、従来はブルジョア革命の時代の基本的な関係、階級関係を土台にして、プロレタリア階級像を言ってきたと思うんです。プロレタリア革命の戦術にしても、ブ

ルジョア革命の時の階級関係なり勢力配置なりを前提にして、そこからプロレタリア革命の絵を描いてきた。その歴史的限界をはっきりさせると同時に、現代の資本主義というのはプロレタリア階級が成熟した形で存在しているのではないかと、見た方がいいのではないかと。

ですから、マルクスの階級理論がダメになって、新しい社会運動が出てきて、それに対して新しい方法論がなくてはいかん、というのが社会学の、メルッチなんかの主張で、今の主流の流れになりつつあるんですが、そうではなくて、ブルジョア階級とプロレタリアートの対立が、ある時期マルクスが言っていたような形で展開したんだけど、それが成熟した段階には、別の様相を表してきたという風に見た方がきっちり説明できるんじゃないか、と考えています。この時にマルクスの理論の何を生かすかということで、価値形態論なり物象化論なりを生かせば、それがすっきり言えるというのが基本的な立場なんです。

#### ⑤資本の蓄積様式の変化

ですから、そういう観点から現状を見てみると、資本主義の発展の段階が究極の段階に来ているだろう、というのがひとつ言えるとおもいます。いわゆる南北問題と言うのが今でもあるんですが、その構造がすっかり変わってきている。一時期、低開発の開発とすることを言いました。低開発を強制される国際的な関係にアルゼンチンとかの南米諸国が置かれていた。しかし、日本はそうではなかった。その違いが経済の発展に現れているんだ、という風な見方を出しています。これは面白いなと思ったんです。でも現在はそういう枠組みでも捉えられないような時代が来ています。これは、やはり多国籍企業が出てきたことがひとつ。それから第三世界に対する先進国の植民地支配が領土として後進国を従えるという形ではなくなった。ですから、政治的な解放ができていくという問題です。その問題は更に、国際金融市場の成立ということと密接に関係しているという思います。

今では、アメリカで名前は忘れましたが、国際金融市場でディーラーをしている人間にコンサルタントしている人物なんですが、彼なんか巨大な金を持って大儲けしているんですが、今や国際金融市場の動向が訳が分からなくなってきた、国際金融市場を規制する新たな方法を求めてきているんです。

本来、国際金融市場というのは外国貿易、あるいは外国で株式を上場してそこから資金を集めるという手段だったんですが、ところが今や、外国貿易の帳尻を合わせるとかいった実際の内実ある取引とは違う、架空の取引というのがその何十倍もあるんです。ですから今のお金の流れというのは、為替の売買によって差益を儲けるということを目的とした取引がほとんどなんです。実際の経済活動に結びついたもので、国際金融市場でお金を調達する額を遥かに凌駕している状態というのが現状なんですね。

話が少し脱線しましたが、その他にソ連、中国において商品経済が一般化している。結局、資本主義の発展の究極の段階において、資本の蓄積様式というのが大きく変わっているのではないかと、ということです。これはちょっと分かりにくい言い方ですね。資本主義というのは結局どういう風にして儲けているのかと言ったら、もともと工場なんです。工場で物を作って、その物を市場に出して売って儲けていくという、それを順繰り順繰り繰り返していくということで資本主義が成り立っていた、ということです。と

ころが、それが今では先に言いましたようにお金の売買によって、つまりドルを円に換えるだとか、円をポンドに換えるだとかいったお金の売買を通して、儲けていくという形になってきます。そうすると、そういうことを支えるための企業というのは第三次産業です。すると、物を作っている所と、そういうサービスをしている部分との比率というのが、必要以上に物を作っている所が蔑まれてくる状況です。農業が元々そうだったのですが、鉄鋼業とか従来の基幹産業が農業並の状態に置かれてきている。

#### ⑥技術開発に於ける矛盾

そのような状況が進んでいる一方で、もうひとつ見て置かねばならないのが、資本主義というのは研究事業に巨額のお金をつぎ込みます。必死で研究をするんですけれども、どんなことを研究しているかということ、今はバイオですね。また超伝導とかコンピューターとか原子力とか、本当にいろんな分野でやったんですが、これがどうも、資本主義のメカニズムにあまり適していないように見えるものが多いんです。

バイオで今何をやって儲けようとしているかということ、遺伝子組み替え食品です。農薬メーカーが中心になって開発しているんですが、これは結局安全な食品が要求されるようになって、もう農薬が売れないだろうという判断です。すると、農薬が売れないとなるとどうなるかと考えて、バイオに進出して遺伝子組み替え食品を売ろうということになる。遺伝子組み替え食品というのは、結局除草剤に強いものとか、虫が食わないものとか、そのようなものを作っているんです。何故そのようなものを作っているかというと、自分の所で売っている除草剤にしか強くないものなんです。他の物やったら、枯れてしまうんです。モンサントという農薬メーカーが作っているトウモロコシは、自分の会社の作っている農薬については耐性がある、ですから、それを作ろうと思えば、モンサントの農薬を使わざるを得ない訳です。でも、これで儲かるんだろうかという疑問がありますよね。独占企業の開発を見ると、どうもバイオという技術の使い方が間違っているのではないかという気がします。

後、コンピューターですけど、これは何に役に立っているんだろうと、考えてみると、官僚的な企業のシステムを解体していくような働きをしています。それから、原子力というのは、発電ということには使えなかったということをはっきりしてきた。日本の国なんかはまだまだいけると思っているようですが、ヨーロッパでは、フランス以外はこの国も撤退を始めています。

ですから、巨大なお金をかけて開発してきた技術が、巨大な独占企業を存続させていくようなものになっていない、ということを見ていく必要があるんじゃないか。

#### ⑦環境問題に頭を打つ

後は、エコロジーの問題ですね。資本主義的な大工業が世界を一元的に支配するようになって、生態系に大きな影響を与える規模にまで発展してきた。市場のシステムによる富の生産が不経済という所まで来ている。この不経済ということの意味は、いままでの資本主義のシステムでは自然の再生産費というのが費用には計算されていません。空気とか水、水は多少お金がかかっていますが、空気は完全にただで使っている訳です。また乱開発などをした時に、その開発した所を元に戻す費用なんかは全然念頭にないわ

けです。

ところが、そういうことをやってきて、どうも間違ったことをやってきたのではないかということ、例えばこれは経営者の中からも出てくるようになってきています。今、地球温暖化で京都で会議していますが、この中で一番頑張っているのは保険屋さんだということです。異常気象で保険屋が破産すると、それで地球温暖化阻止頑張ってくれ、ということらしいんです。これなんか、トップの経営者が自由競争システムだけではもうどうしようもない、と認識し始めていることの現れですね。

そして、今流行っているのが環境マネジメントというもので、もうご存じかと思いますがISO14000シリーズです。国際標準化機構ですか、日本で言うとジスマークですね。工業製品を作るとき、あるいは地球上で経済活動をするとき、環境に対する一定の基準を満たさない企業は認証しない、逆に言えば一定の基準を満たしている企業ですよというマークです。環境にやさしいということ、日本の企業は言葉だけですが、これは物を作るときの原料から廃棄物までに至る全ての要因を計算に入れようという動きです。これは新しい動きで、これは資本主義のシステムを大きく修正する要因になるんです。システム自体は変わらないんですが、やりたい放題で儲けたらいいということでは完全になくなってきている。製品を作る原料から、最終的に廃棄物になるまでのエネルギーのコストと環境負荷をすべて計算して、ここは改善できるとか、ここはどうするかといったことを研究していくような、環境マネジメントというのが、国際標準化機構に入ってきています。日本でも、電機メーカーがやっていますけど、流通業とかもやり始めています。

こういうところで、結局何が出てきているかということ、環境倫理なんです。それで、これが倫理として出てきているところ、我々として検討しておくべき問題点があるんじゃないか、と見えています。企業が何故環境問題に対して真剣に取り組むかということ、倫理観なんです。環境倫理というのは、いくつかありまして、一つは被害者加害者の問題、公害を出す企業とその周辺にいる被害者、これは図式非常に簡単です。被害者が加害者に対して要求する。ところが、自動車では被害者と加害者が錯綜しているわけです。排気ガスが加害者で、我々みんなが加害者であり被害者だという関係になっています。すると、これをどういう風に解決するかということ、訴訟とか、誰かをやっつけるということでは成立しない訳です。そこで登場したのが、倫理なんです。これは、未来の世代に対してどう考えるかという世代間倫理、今生きている人間が百年後に生まれてくる人間に対して責任があるんじゃないか、という考え方です。たぶん、企業が環境問題に取り組む時の基本的な要因というのは、この倫理だと考えています。

そこで、はたしてこれでいいのかという事があります。これは大きな問題で、環境問題を倫理にしていけないということをお願いしたいのですが、これは別の話になりますね。資本主義の究極の段階というのは、資本主義が文化的な危機を招来しているのではないかと。今まででしたら、市場経済化とか商品化とかいうことは、非常に良くて、アメリカ的生活と日本人は言いましたが、電化製品があるだとか、生活が便利になってきたんですが、今はどうもそれをやると、未来の人類に対して顔向けできないということになってきたんですね。それでは、それをどう解決するかということで、基本的には倫理で行くと言うのは今言いましたが、もっと他のやり方があるんじゃないかということで、その一つの選択肢として、協同思想というのは考えられないか、というのが私自身の提案なんです。

## C) 協同思想の可能性

### ① 永続革命の時代の終わり

それでは、協同思想というものが現代の難問を解決するものになる得るのだろうか、という疑問がでできます。ここからは私の提案になります。

さて、先ほど言いました「永続革命の時代」が、いつ終わったかということなんですが、とりあえず中国の文化大革命の敗北ですね、その時点で終わったのではないかと考えます。その頃は米国で新左翼運動があって、フランスで五月革命があって、日本でも文革以降、全共闘や反戦青年委員会の運動があった訳です。これらの運動はベトナム革命戦争に連帯して、永続革命を切り開こうという意図を持っていたんです。文革の時に毛沢東が何を言ったかという、周辺革命論でして、それは世界革命に向けて先進国を包囲する陣地を作っていこう、という提案が裏にあったわけです。それに半分励まされながら、先進国でも様々な運動が起こってきた。

ところが、それが敗北して以降、同じ様な発想での運動が全然出来なくなる。だんだんしんどくなる。そして、それに代わるタイプの運動が出てきました。先ほどちょっと言いました「新しい社会運動」という風にメルッチが名付けたものです。それは、本質的には対抗文化運動だと思うんですが、要は資本主義の文化が危機に陥っている時に、もうひとつの文化を作ろうという、単純に言ったらそういう所に集約されるような運動だと思うんです。

では、永続革命の時代に資本主義が成熟して、労働者階級が成熟することによって、そういう提案が魅力を持たなくなったということですが、その基本的な要因はなんだろうかと、考えてみました。永続革命の時代は基本的に政治が優先する時代だったんですね。政治によって人間を解放しよう、人間の解放の第一歩が政治的解放である、あるいは政治的権力を奪取することだ、ということをやってきました。しかし、今や政治で何か解決できると思わないし、思えなくなっているという問題があります。もちろん政治がなくなったわけではないのですが、もっと他にやることがあるのではないかと考え始めたんです。

### ② マルクスのオルタナティブ

対抗文化運動というのは、協同組合運動とか新しい社会運動とか、いろんな領域の運動を含んだ運動なんです。基本的には今の社会ではなんともならんから、何とかしなければならぬという意識から出発しているんです。その時に、ではどうようにしたら社会を変えることができるかということについては、全然まだはっきりしていないという現実があります。とりあえず、身近なところからやり始めようという感じで、ほとんどが来ているんですが、そういう運動はどういう意味をもっているんだろうかと考えました。

まずそれはオルタナティブと言うんですが、意味は「もうひとつの」ということなんです。今のシステムに代わる代替システムという意味で使われています。そこで、マルクスがオルタナティブとして何を想定したかということ、今のシステムは資本による商品生産と市場による流通システムなんです。それに代わるシステムとして彼が言って

いるのは「共同の生産手段をもって労働して、それを多くの個人的労働力を自覚的に一つの社会的労働力として支出するような、自由人の団体」「生産諸手段の共有にもとずいた協同組合的な社会」ということです。実はこういうことは、一時期忘れていたんです。60年代の運動では自覚的に言われたことはありませんでした。70年代に入ってどうい社会を作るかといった論議をした時に、マルクスがこんなことを言っていたんだなあということがありました。それ以降、今ではマルクスは人気がありませんので、誰も言わなくなっていますが、彼がこういうことを言ったということがひとつあります。

### ③ 文化の捉え方

次に文化なんですが、文化とは何かということです。これは、ただ一元的にあるのではないです。ある時代にいろんな文化があると考えてください。その時に、「文化運動」というものがあるんですが、文芸とか小説とか絵とかといった芸術と思いがちなんですが、そういうものではなくて、人間がどういう風に生活しているかその生活の仕方、生産様式と言いますが、人間の生活の仕方が文化を発散しているという風に考えています。ですから、もちろん人間は思想的な存在ですから、いろんなことを言うことはできるんですが、しかしながら、言っていることは自分がどう生活しているかということに拘束されているんです。自分の生活から離れたことを言うことは、所詮無理で、そこに拘束されている。その意味で、同じ様な生活をしている人間は同じ様な文化に包摂されている、と言えると思います。ですから、今だったらコンビニに行ってお昼ご飯を食べて生活をしている人と、まったくそういうことをしていない自給自足の人とは、言葉も通じないということになります。

今の支配的な生活の仕方、つまりどこかに雇われてお金を稼いでそれで生活をしているということなんですが、そういう生活の仕方は、ひとつの文化を発信していると考えられます。それに対抗する文化というのは、どういう風にして出来るかと言ったら、そういう生活からちょっと距離をおいて、従来の生活を変えて生活してみると、そこに新しい文化が生まれる、という感じなんです。これは実例があるんです。例えば、米国なんかでドロップアウトして、田舎にこもって共同体を作るようなことが、結構あるんです。そこからひとつの文化を発信している。

しかし、その時に問題は、今の社会が嫌で今の文化が嫌だと言ったって、みんな一人一人今の生活の仕方から離れていって、どんどんそうすると、全部変わるんじゃないかという考えもあるんです。しかし、抜けていくのはいいのですが、抜けていった人同士が今度は全然仲良くなれないという現実があるんです。実際、市場経済から抜けていって共同体作って、有機農産物を作っている人同士が全然仲良くなれない、という問題があります。ですから、ぬけていくことだけでは問題は解決しない。

### ④ 商品の社会性

今の生活というのは、商品とか貨幣とか資本を通じて人間が生活しているということは、今の人間というのは社会性を、言葉も一つの社会性ですから、それを通じてお互いに了解しているんですが、それだけではなくて生活を考えたときに、それぞれ財布は別々ですから、例えばこれからここにいる人間で二次会するとき、それぞれの財布からお



金を出して初めて社会性が成立することになります。ですから、お金あるいは商品が社会性を代表しているんです。今の社会では、お金がなかったら社会人ではないということになります。そうすると、そういうシステムから抜けるのは簡単ですが、抜けた人がどうやって社会性を持つのかという問題があります。抜けた人同士がお互いに社会性を持ってないという風になりがちだということは、それでは支配的な文化にはなれないということです。つまり、それだけでは次の文化になっていかない、ということになります。

それでは、商品とか貨幣が何故存在しているんだ、ということになります。そこが非常に大きな問題でして、もしここに居る我々が「これこれを貨幣にしよう」と決めて決めているんだとしたら、「これはやめた」といってやめれるんですが、どうもそんなことでは商品や貨幣はなくせないんです。そうではなくて、商品とか貨幣に自分の意志を預けているという現実がある。すると、商品とか貨幣とかが人間的な主体性を持っていて、我々はただ向こうの言うことに従っているだけの存在になっているんじゃないか、ということマルクスは言っているんです。そういう思想で、今の現在を見てみるとたいへんよく分かるということ、現在の思想家はあまり言ってないですね。

#### ⑤協同と民主主義

話の最後になるんですが、これまで協同組合の話をしていろいろ言ってきましたが、今言った観点から見ると、協同というのは人間の社会性を商品が代表しているという事に対しての異議申し立てになるんです。人間自身の社会的な関係を意識的に作るということが協同の原則なんです。ついでに言うておきますが、民主主義というのは市場ないしは商品と密通しているんです。商品とか市場の意識が民主主義なんです。民主主義と言う時に、個々人は独立しているんです。そして独立した個々人が社会的な関係の中でどういう風に意志を統一するかという時に、民主主義が使われるんです。一人一票で多数決と言ってますが、その民主主義が生まれてくる土台つまりそれが生まれてくるためには、どういうことが必要かを考えてみましょう。中世には民主主義はなかったんです。民主主義がなくても世の中うまくいってたということですから、それは人間が民主主義を必要とするような生活をしてなかったんです。今は、生活が商品とか貨幣とか資本がないと成立しませんから、民主主義がなかったら生活できないという構造になっているんです。

そうすると、協同と言ったらどういうレベルの問題かと言ったら、人間の生活の仕方を変えることを通して、民主主義的なやり方とはちょっと違う形で人々が社会性を取り戻すという領域で行われていることなんです。

そこで、問題は資本主義的システムに代わるシステムが協同組合的な社会だと言うのは簡単なんですが、ではそこで如何にして移行するかという問題がある。その時に一番しんどいのは、商品とか貨幣とかが人間の意志を支配しているという問題です。どういうことかと言いますと、何故貨幣ができてくるかということなんです。これも予備知識なしでぼんと言ってしまうんですが、金が貨幣商品になると考えますと、例えばみなさんが自分の商品所有者として、本当は自分の作った商品でみんなのものを買えたら一番いいんですね。しかし、みんながそれを主張したら、誰も買えないということになります。自分の作った物が貨幣だからこれで交換せよと言っても、誰も相手にしないです。そこで、ある日突然、みんなが心を一つにしてこの金とだったら交換してもいいと言い

出すわけです。自分の作った商品は金と比較するという共同の行為をしたら、金が貨幣になる。

#### ⑥貨幣生成の共同行為をどうするか

市場経済の怖いところは、こういうことを意識してやっているわけではないんです。貨幣を造る行為というのは、紀元前何年かに出来てずっとあるというのではなくて、毎日毎日我々が作っているんです。自分が物を作る生産者として、例えばスイカを作る生産者としてみると、市場に出すときスイカに値段を付けて売ろうとしますね。その彼がやっている行為の客観的な意味は、スイカを金とやら売って良いと宣言しているわけです。あらゆる人がそういうことをするから、初めて金が貨幣になれるわけです。つまり、貨幣というのはその瞬間その瞬間に作られている、という事なんです。もし、誰も市場に物を持ち出さなかったら、貨幣は成立しないんです。そういう存在なんです。

物売りしたいという意識はありますね。しかしその行動が、同時に貨幣を作っているわけです。貨幣を作る共同行為に参加しているわけです。結局、貨幣というのはみんなが同じ共同行為をするから成立するんであって、それは意識してやっているわけではないんです。何か仕組まれてそこに入って、結果として共同行為になっている。

そんなことが分かっても、それじゃそれを潰そうかといっても出来るわけがない。そういう構造なんです。ソ連とか、特にカンボジアなんかは政治権力を取って、社会を変えようという風に考えた訳です。昔の永続革命の時はね。そこで、なんでひっかかったかということ、商品や貨幣をなくせないんですね。何故なくせないかということ、それが代表しているのは人間の社会性ですから、人間の社会性を商品市場とは別の形で作らないとなくならないんです。もし、商品とは別の形で人間の社会性を作れたら、もうこれはいらぬということ、引退するんです。

#### ⑦脱商品化から脱物象化へ

商品経済、市場経済から協同組合的な社会にどのように移行するかという時に、商品がなくしますというのであれば、昔であればそれも言えたけれど、今はまるでダメです。そういう時代になっているんです。ソ連が崩壊した時に、市場経済が万能ですと言った人がいっぱいいましたし、元左翼だった人も言ってるんですけども、それはどうでもいいのですが。それでは、どうしたらいいのかということで、提案したいのはそういう商品とか貨幣が人を支配していますから、それらを「物象」と言ってるんですが、その物象がもってる人間の意志を支配する力、人間が無意識に物象を作ってしまったという現実、そこからどう抜け出すかということです。商品の市場に参加せざるを得ないという現実がありますから、そこに参加しながら、その物象が持っている力を弱めていくということ、これを「脱物象化」と呼んでいるんですけども、どうもそういう道しかないんじゃないか、と思っています。昔は「脱商品化」だったんです。商品をやめるということです。ソ連では脱商品化というのをやったんですが、うまくいかなかったということで、この脱物象化ということを考えていく必要があると。そうすると、これは今の社会の中でやれることなんです。後でいろいろ事例を紹介していきますけれども、今の社会の中でやれることなんです。これはまた、脱物象化ということは実は協同思想

を現実のものにしていくことであるだろうと思います。そして、こういう運動はどのようなレベルの運動かといったら文化運動としか言いようがないです。文化運動というのは、今まで言われていたような学芸や芸術運動ではなく生活をも含めた形での文化、もうひとつの文化を作れるような文化というようなもの、そういうことを考えています。

政治というものがどんな風な形で問題になるかといったら、文化的な活動を基準に政治を考えていく必要があるのではないか、と考えています。最終的には政治的な形でまとめないと意味がないというのは当然なのですが、そういう文化的な運動がどのような政治を要求するかという形で政治をもう一度考え直すという所までいけば、たぶん21世紀の方向性はでてくるのではないかと、思います。

(これは1997年12月6日に行われた文化研究所主催の政治文化講座での報告をまとめたものです)

## 社会的経済の可能性 (上)

はじめに

社会的経済という概念の発生の地はフランスである。ドイツやイギリスやアメリカではこの考え方は認められてはいないが、ミッテランとEC委員長だったドロールがEC内にもち込み、今日ではEUで一定の市民権を得るにいたっている。

日本でもドウフルニ、モリソン編著『社会的経済』が翻訳されたのを契機に日本人の研究者の手になる文献も数冊を数えるにいたっている。そこで、邦語文献に依拠して社会的経済についての紹介を行うとともに、その可能性について考察してみよう。

### 1) EUの成立

1993年10月29日、ヨーロッパ共同体 (EC) 加盟12ヶ国の首脳はブリュッセルでヨーロッパ理事会を開き、域内市場を超えて経済・通貨連合、政治連合の構築を目指すヨーロッパ連合条約 (マーストリヒト条約) の発効を宣言した。新条約は11月1日に発効し、それを受けて経済・通貨連合計画は94年1月1日、共通通貨創出への準備段階ともいべき第二段階に入った。

統合ヨーロッパの最初の出発点となった三つの共同体、ECSC (ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体)、EEC、ユーラム (欧州原子力共同体) は67年7月に閣僚理事会、委員会などの主要機関を統合し、ECと呼ばれるようになった。マーストリヒト条約の発効によってEUが従来の三共同体の上位概念として設立され、EUは三共同体のほか、共通外交・安全保障政策、司法・内務強力にかかわる政策事項を包含するものとなり、EECはECに名称をかえながら、他の二共同体とともに存続している。(以上、石川謙次郎『ヨーロッパ連合への道』NHKブックスより)

ECは1970年代に予算条約により、独自の財源制度をもつようになり、また79年から、欧州議会の直接選挙を実施している。90年代に入って予算規模は国連と比較すると10倍

以上であり、日本の国家予算の1割5分を占めるようになった。欧州議会には7つの総局から成る議会事務局があり、3,000人の職員が働いている。またEU理事会 (閣僚委員会) は加盟国政府の代表により構成されているが、そこにも2,100人の職員から成る理事会事務局がある。国連が国民国家を前提としているのに対して、EUは今日の国民国家のもつ諸権能を順次移譲していくことを目指している。

マーストリヒト条約の発効によって、ヨーロッパの政治、通貨統合が具体的に日程にのぼることになった。しかしその後の事態は不況によるヨーロッパ通貨制度の混乱もあり、予定通りには進みそうもない。しかし、停滞や後退を経験しつつも、長期的には統合の方向へと進んでいかざるをえないだろう。

### 2) 社会的経済の提起

ところで進行しつつあったヨーロッパ統合の動きに合わせ、フランスの協同組合運動のなかからヨーロッパ規模で社会的経済の発展をはかろうとする動きが出てきた。これについては富沢賢治のレポートから紹介しておこう。

「1976年にフランスで『共済組織、協同組合、アソシエーションの活動についての全国連絡委員会』CNLAMCA (クラムカ) が設立された。これはその後のヨーロッパ規模の社会的経済の発展にとって大きな契機をなすものとなった。

78年にはCNLAMCAが主催する『社会的経済に関するヨーロッパ会議』がブリュッセルで開かれた。

79年にはフランスで『社会的経済学会』が設立された。

80年6月11日にCNLAMCAが『社会的経済憲章』を発表し、社会的経済の担い手となる企業の特長をつぎのように規定した (以下は要旨)。

1. 社会的経済の企業は民主的に運営される。
2. 社会的経済の企業のメンバーは、それぞれが選択した活動形態 (協同組合、共済組織、アソシエーション) に応じて、企業活動に責任を持つ。
3. すべての構成員が生産手段の所有者という資格を持つ社会的経済の企業は、教育・情報活動により、内部に新しい社会関係を創造するように努める。
4. 社会的経済の企業は、各企業の機会平等を要求する。また、その活動の自由が尊重されるなかで発展する権利を主張する。
5. 事業の剰余金は企業の発展と構成員へのよりよいサービスにのみ用いられる。
6. 社会的経済の企業は、個人と集団の向上をめざして、社会の調和ある発展に貢献するよう努める。
7. 社会的経済の企業は人間への奉仕を目的とする。

81年11月にはフランスでCNLAMCAが中心となり、社会的経済の企業の発展を援助するために、『社会的経済基金』が設立された。

81年12月にはフランスで『社会的経済関連各省代表会議』が設立された。この組織は91年に『社会改革と社会的経済のための代表会議』と改名された。この組織は首相に責任をもつ諮問委員と事務局から構成され、関係各省と協力して社会的経済組織の振興を図ることを目的とし、とりわけ社会的経済組織振興のための法制度を整えることを主要な課題とした。

82年3月にはフランスで、首相あるいは首相指名の閣僚を議長とする『社会的経済諮問委員会』が設立された。

同じ82年に『社会的経済関連資料振興協会』(ADDES)が設立され、その後毎年、国際シンポジウムが開催された。

83年3月にはフランスで『社会的経済振興機関』(IDES)が設立された。これは社会的経済組織促進のための財政組織であり、その資金提供は国家が20~25%、協同組合銀行が約40%、共済組織が約30%とされた。

84年4月にはEC議会が地域発展における協同組合の役割に関する決議を採択した。同年6月にはEC理事会が雇用創出のための協同組合振興に関する決議を採択した。その提案内容は、ヨーロッパ協同組合法の制定、協同組合幹部教育のための学校の設立、資本主義的企業の協同組合への移行の促進、協同組合への政府の優遇措置などである。同年7月にはフランス政府内に『社会的経済事務局』が設置された。

86年にはEC社会経済評議会が、EC域内の社会的経済組織の実態に関する大冊の調査報告書『ヨーロッパにおける協同組合・共済組織・ノンプロフィットのセクターとその諸組織』を刊行した。また、同年11月にEC社会経済評議会はEC委員会、欧州理事会、CNLAMAと共催で『協同組合・共済組織・ノンプロフィットのセクター—ヨーロッパ建設に対する貢献』をテーマとする国際会議を開催した(その会議報告書は翌年刊行された)。

87年にはEC議会が、協同組合と共済組織の役割に関する決議を採択した。

89年にはベルギーで『ワロン地域社会的経済協議会』が設立された。同年、ECは地域発展における協同組合の役割について報告した。また、EC委員会は、第23総局内の社会的経済部局を設置した。

同年、社会的経済に関する第1回ヨーロッパ会議(パリ)が開催された。

同年12月、EC委員会は閣僚理事会への通知のなかで、協同組合、共済組織、非営利組織(アソシエーション)を総括するカテゴリーとして『社会的経済』という用語を採択するとともに、つぎの諸点を指摘した。

『社会的経済に対する認識がここ数年EC内で高まっている。』、『社会的経済の企業の主要な原則は連帯と参加(1人1票)である』、『社会的経済の企業は自立とシティズンシップという価値を基礎としている』、『社会的経済の企業は一般に、協同組合、共済組織、アソシエーションの法的形態に基づいて組織化されている』。

『EC内で消費協同組合はヨーロッパの小売事業高の10%を占め、農協は農産物の60%を生産、加工、販売し、共済組織のメンバーは4,000万人に達している』、『アソシエーションの活動分野としては、保健、教育、文化、スポーツ、レジャー、旅行、ホテル、環境保全、地域開発、貧困対策などがある。アソシエーションは公共的な活動への市民参加を促す。個人を守り、社会の基本的価値を守るうえで重要な役割を果たしている』。

90年には社会的経済に関する第2回ヨーロッパ会議(ローマ)が開催された。この会議ではヨーロッパ協同組合法案、共済組織法案、アソシエーション法案が検討されるとともに、ヨーロッパ諸国の社会的経済組織の交流機関の設置について審議がなされた。

この審議の結果として、91年9月に『社会的経済ヨーロッパ・クラブ』が設立された。同年、スペイン労働社会保障省が『スペイン社会的経済白書』を刊行した。

92年には社会的経済に関する第3回ヨーロッパ会議(リスボン)が開催された。この会議では社会的経済セクターと公共セクターの関連などの問題が検討された。5月にはEC委員会がヨーロッパ協同組合法案、ヨーロッパ・アソシエーション法案、ヨーロッパ

共済組織法案の最終ドラフトを発表した。同年6月、スペインで『公共経済・社会的経済・協同組合経済に関する研究・情報のための国際セクター』(CIRIEC。日本では「国際公共経済学会」として知られている)が第19回国際会議を開催し、これにあわせてJ.ドゥフルニ、J.L.モンソン編著、富沢賢治他訳『社会的経済』日本経済評論社、1995年刊行された。この文献は社会的経済の理論と実態に関する国際的共同研究の成果として高く評価されている。

93年5月にはバルセロナで『第3セクターの強化によるヨーロッパの福祉』をテーマとする国際会議が開催された。同年11月には社会的経済に関する第4回ヨーロッパ会議(ブリュッセル)が開催された。

94年7月には国際第3セクター学会が設立された。

95年10月には社会的経済に関する第5回ヨーロッパ会議(セビリア)が開催された。』(『労働者協同組合の新地平』日本経済評論社)

## 第6期ASSBの刊行について

この1年間、いろいろな研究会にかかわってくるなかで、当面の研究の基本的な方向を定めることができました。それは、21世紀の社会運動の方針を確定することです。そうすることで、20世紀の社会運動の総括も可能になると思います。

従来、総括できないと方針が出せないとか、総括で一致しなければ、といった見解が運動家の主流でしたが、私は方針での一致と総括の多様性、ということがいま問われていると考えるようになりました。それで、同好の士と、21世紀の社会運動の方針を確定していく場として、政治・文化講座を昨年末から始めました。その趣意書を紹介しておきましょう。

「20世紀も後わずかになりました。自然史的過程においては、人為的な100年の区切りは、何の意味もありませんが、人間社会にあっては、観念の果たす役割は大きく、人々はこの100年間の総括を求め、それが、社会の自然史的過程に大きな影響を与えています。

ソ連の崩壊により、戦後の『冷戦構造』は解消され、知識人たちの問題意識はおしなべて、『近代』の総括へとむかっています。そこには、マルクス主義も含め、この300年間の出来事を全て『近代』に包括し、それを総括することで来るべき21世紀の見通しを立てようとする意図が見られます。

しかしながら、そこに決定的に不足しているものは、近代に、特有な社会的意識諸形態への根底的な批判です。近代特有の政治や文化、つまりは社会的意識諸形態を規定してきたものは何かと言えば、それは、商品、貨幣、資本に他なりません。これらと社会的意識諸形態との連関を解き明かすことに基づいて初めて近代を総括し、21世紀に持続する人間社会を展望することが可能となります。

幸いにも、近代に特有な社会的意識諸形態に対抗する運動が形成されてきました。その運動の現状を明らかにした上で、その運動が表現している思想的内実をまとめていきます。そして、それを手がかりに、商品、貨幣、資本の概念的構造を解明し、物象による人格への意志支配を明らかにすることで近代の社会的意識諸形態への根底的な批判を試みます。この作業の上に立って、現代の政治、文化に対する批判を明らかにし、それを踏まえて新しい政治・文化の創造についての提案を行います。」

この講座の主催団体として文化研究所を設置し、単にこの講座にとどまらず、様々な文化事業を展開していくことを目指しています。私としてはこの講座での成果をASSB誌に反映させていきます。

わたくし事になります。京都ガイア研究所からの財政的支援が途絶えたのが95年末。当時も今もシンクタンクとしての事業展開も困難な時代で、独立の研究者として生計を立てる道を選ばざるを得ませんでした。当初協同組合の研究所設立を目指して生活基盤の再構築をはかってきましたが、この目標の達成のメドはまだついていません。

しかしながら、ASSB誌の刊行を軸として、研究者として活動できる生活基盤が徐々に出来てきています。そこで今後もひきつづき、実践的な場をもちつつもボランティアとしてかわり、研究活動に専念します。

会誌の発行は1999年3月までに6回発行します。会費は従来通り、正会員1口10万円、賛助会員1口3万円、講読会員1口1万円です。よろしくお願ひします。



